

第 1957 回 定例研究会報告要旨（6月1日）

ショックと資源管理

コートジボワール危機とブルキナ・ファソの砂漠化について

櫻井 武司

ブルキナ・ファソは、サハラ砂漠南縁のサヘル地域に位置する内陸国である。同国では、砂漠化や土壌劣化の問題が深刻であり、農民は、国外（主として隣国のコートジボワール）への出稼ぎや国外在住の親類縁者からの送金を重要な収入源としてきた。しかし、2002年9月にコートジボワールで勃発した戦乱（以下、単に危機）の結果、2003年7月までにおよそ35万人のブルキナ・ファソ出身者が帰国を余儀なくされた。すなわち、ブルキナ・ファソの農村部に予期せぬ収入の減少と人口圧の増大が生じたのである。農家家計は、短期的な収入を農業生産に求めて地力収奪的な農業を行う可能性があり、不可逆的な砂漠化が進行することが危惧される。その点を現地調査により明らかにし政策立案に貢献することが本研究の最終的な目的である。ここでは、2003年度から開始した3年間にわたる研究プロジェクトの初年度の成果について報告する。

2003年度には、詳細家計調査と広域村落調査の2つの調査を実施した。前者は、ブルキナ・ファソの4つの農業生態区分ごとに2村ずつ、合計8つの村を選定し、各村から32世帯を調査対象とするもので、2000年より継続して実施してきた。一方、後者はブルキナ・ファソ全体の45の県から13県を選び、各県から16村ずつ合計208村を調査対象とした。以下は詳細家計調査の結果である。

危機以前の2002年乾期後半と危機以後の2003年乾期後半の農家の家族数を比較すると、平均値は10.6人から11.3人に増加しており、その差は統計的に有意であった。また、同時期の農家の稼働人口数を比較しても、5.21人から5.56人に有意に増加している。乾期の後半は出稼ぎにより稼働人口が減少する時期であることから、これらの結果は、危機により帰村者を受け入れたこと、また出稼ぎ

が抑制されたことを意味する。また、同時期における各農家の送金受け取り額は、2002年の平均が37,500FCFA、2003年には20,100FCFAであり、有意に減少している。以上2点から、危機がブルキナ・ファソ農村にショックを与えていることが農家家計レベルで確認できた。

ショックが農家行動に及ぼす影響に関しては、耕作面積、化学肥料投入量、堆厩肥投入量の3点について危機前（2002年作期）と危機後（2003年作期）を比較した。まず、農家1世帯当たりの耕作面積は危機前が6.6ha、危機後が7.0haであり、統計的に有意の増加を見た。また、農家1世帯当たりの化学肥料使用量は200kgから240kgに、堆厩肥使用量は3,900kgから6,000kgにそれぞれ有意に増加している。しかし、耕作面積も増えているので、単位面積当たりの投入量は、化学肥料、堆厩肥ともに有意な変化はなかった。ショックにより耕作面積は増加したものの、単位面積当たりの肥料投入は維持されていることから、平均値でみる限り、耕作地の拡大は土壌劣化の危険には直結していなさそうである。しかし、農業生態区分別に見ると、平均投入量が有意に増加しているのは農業生産性の高いギニア・サバナ地帯北部だけである。農業生産性の低いスーダン・サバナ地帯では、もともと化学肥料をわずかしか使用していなかったため、危機の前後で使用量に変化がなかった。また、ギニア・サバナ地帯南部では、単位面積当たりの化学肥料投入量は有意に減少している。

家畜はブルキナ・ファソの農村において重要な資産である。危機前のウシの平均保有頭数は3.3頭だったが、危機後は2.3頭にまで減少した。ヤギ・ヒツジについては、危機前の平均保有頭数は15.3頭、危機後は12.3頭だった。いずれも統計的に有意な減少である。危機に原因する収入減少というショックのため、収入を確保しようとして農家は家畜を売却したと考えられる。家畜の減少は、堆厩肥を使った土壌肥沃度維持に悪影響を与える可能性があるが、一方で放牧圧を下げることにより砂漠化の進行を遅らせるかも知れず、今後の検証が必要である。